

Ⅲ．三町のまちづくりの現状と課題

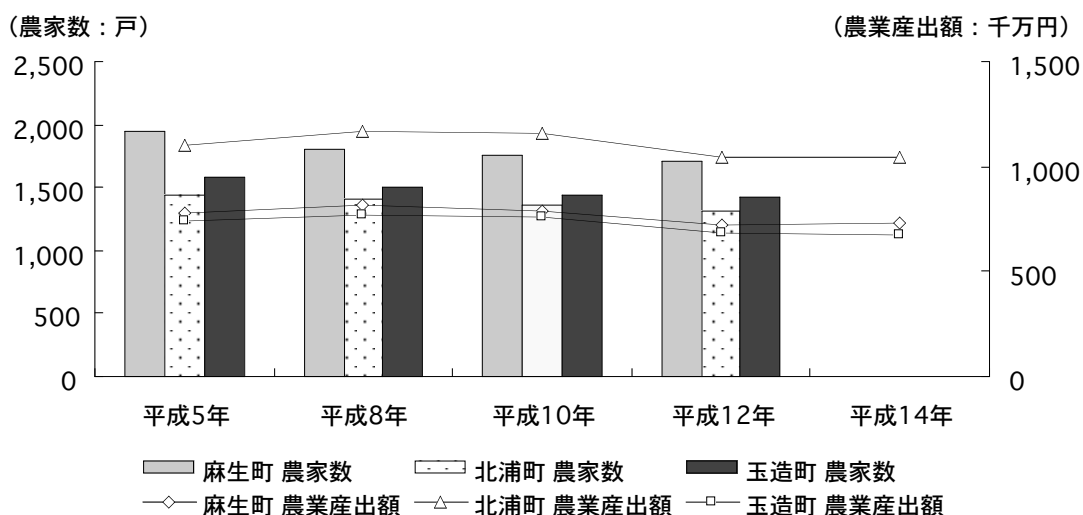
1. 産業の動向

(1) 農業

農業産出額をみると、平成10年から12年にかけてはやや減少しましたが、平成12年から14年にかけては概ね横ばいで推移しています。

三町全体の農業産出額は、平成14年では245億円となっています。

図Ⅲ-1-1 三町の農家数・農業産出額の推移



		H5	H8	H10	H12	H14
麻生町	農家数(戸)	1,942	1,805	1,752	1,708	
	農業産出額(千万円)	774	813	785	721	735
北浦町	農家数(戸)	1,433	1,402	1,358	1,312	
	農業産出額(千万円)	1,101	1,169	1,159	1,044	1,040
玉造町	農家数(戸)	1,589	1,505	1,439	1,425	
	農業産出額(千万円)	744	773	762	687	670
合計	農家数(戸)	4,964	4,712	4,549	4,445	
	農業産出額(千万円)	2,619	2,755	2,706	2,452	2,445

※農家数については平成14年データがないためblank

資料/農家数：茨城県統計課「茨城の農林業」 農業産出額：農林水産省「生産農業所得統計」

また、耕種・畜産種別で各町をみると、三町ともに野菜の産出額が最も大きく、麻生町では「豚」が、北浦町では「いも類」が、玉造町では「米」がそれぞれ続いています。

さらに、麻生町では「かんしょ」、玉造町では「エシャレット」と「いちご」、三町を含むなめがた地域で「せり」と「しゅんぎく」が、それぞれ県の銘柄産地指定を受けています。

表Ⅲ－１－１ 各町の農業産出額（平成 14 年）

（単位：千万円）

	耕種								畜産					合計	
	米	いも類	野菜	果実	花き	工業農作物	その他	小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他		小計
麻生町	135	109	256	1	4	63	1	569	2	13	151	x	x	166	735
北浦町	78	181	462	2	4	95	1	823	14	x	88	115	x	217	1,040
玉造町	106	88	301	3	8	17	5	528	4	24	62	52	-	142	670
三町合計	319	378	1,019	6	16	175	7	1,920	20	37	301	167	0	525	2,445

■ 第1位 ■ 第2位 ■ 第3位

資料／農林水産省「生産農業所得統計」

表Ⅲ－１－２ 県の銘柄産地指定と各町の農業の特徴

麻生町	銘柄産地	かんしょ（昭和 61 年度）
	銘柄推進産地	トマト（昭和 63 年度）
	特徴	都市近郊型農業の条件を活かした特産品の開発を進めている。 ☆主な農産物 かんしょ「紅こがね」、トマト「キストマト」、レンコン
北浦町	銘柄産地	みず菜（平成 16 年度）
	銘柄推進産地	みつば（昭和 61 年度）
	特徴	年間を通じて 60 品目以上の農産物を作っている。 ☆主な農産物 チンゲンサイ、大葉、葉しょうが
玉造町	銘柄産地	エシャレット（昭和 63 年度）、いちご（平成 4 年度）
	特徴	環境にやさしい循環型農業に取り組んでいる。 ☆主な農産物 エシャレット、いちご、せり
なめがた（※）	銘柄産地	せり（平成 4 年度）、しゅんぎく（平成 12 年度）

（※）なめがた…麻生町、北浦町、玉造町、潮来市

（ ）内は指定年度

資料／茨城県農林水産部、各町町勢要覧

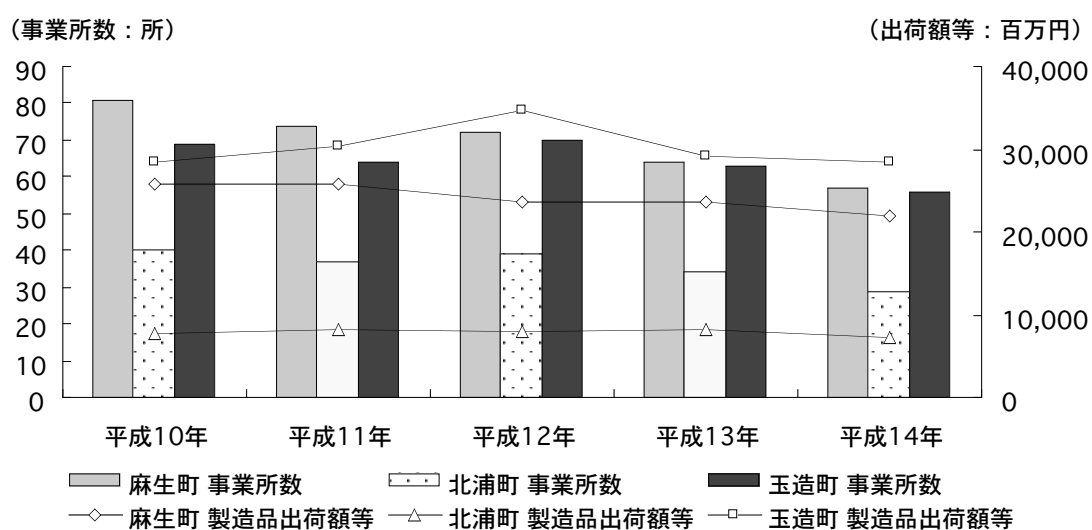
(2) 工業

近年の経済環境低迷の影響もあり、平成14年までの5年間の事業所数は減少傾向が続いています。

また、三町全体の製造品出荷額等は、平成12年まで伸びが見られましたが、それ以降減少傾向に転じました。

地域内には1ヶ所の工業団地（上山鉾田工業団地）があり、現在9社が操業しています。また、茨城県を事業主体に、北浦複合団地開発が進められています。

図Ⅲ－1－2 三町の事業所数・製造品出荷額等の推移



	H10	H11	H12	H13	H14	
麻生町	事業所数（所）	81	74	72	64	57
	製造品出荷額等（百万円）	25,868	25,736	23,597	23,545	21,938
北浦町	事業所数（所）	40	37	39	34	29
	製造品出荷額等（百万円）	7,628	8,175	7,961	8,212	7,140
玉造町	事業所数（所）	69	64	70	63	56
	製造品出荷額等（百万円）	28,373	30,356	34,720	29,153	28,409
合計	事業所数（所）	190	175	181	161	142
	製造品出荷額等（百万円）	61,869	64,267	66,278	60,910	57,487

資料／茨城県統計課「茨城の工業」

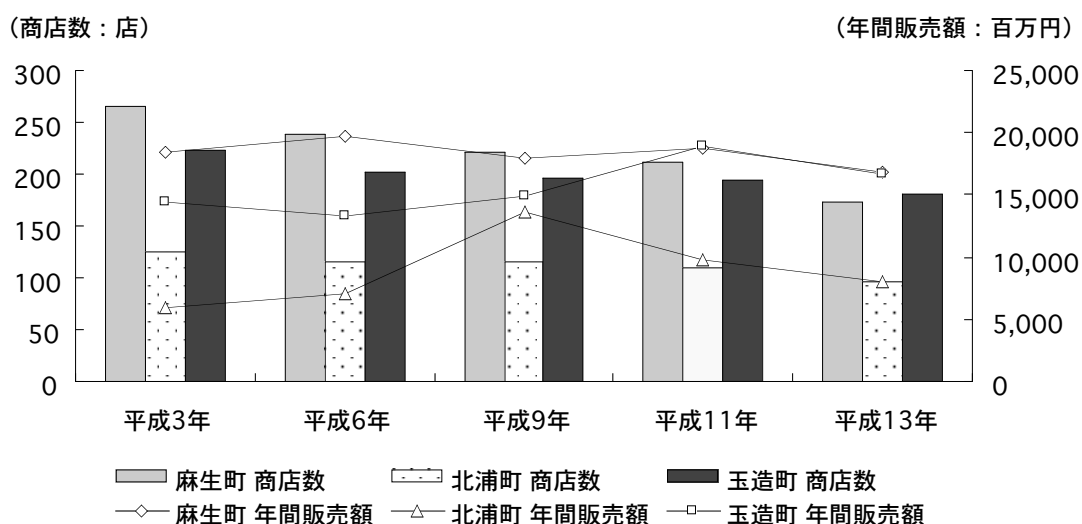
(3) 商業

平成3年以降、商店数は減少傾向が続いています。

三町全体の年間販売額は、平成11年まで増加しましたが、平成13年には減少傾向となっています。

また、地域内には、大型小売店（店舗面積1,000㎡以上）が4店舗立地しています。特に玉造町に立地した大型小売店は、店舗面積が10,000㎡を超え、地域の中核的な小売店舗となっています。

図Ⅲ-1-3 三町の商店数・年間販売額の推移



		H3	H6	H9	H11	H13
麻生町	商店数 (店)	266	238	222	211	174
	年間販売額 (百万円)	18,377	19,720	17,928	18,787	16,875
北浦町	商店数 (店)	125	115	115	110	97
	年間販売額 (百万円)	5,904	7,034	13,687	9,719	8,069
玉造町	商店数 (店)	223	201	196	194	180
	年間販売額 (百万円)	14,408	13,306	14,885	18,909	16,741
合計	商店数 (店)	614	554	533	515	451
	年間販売額 (百万円)	38,688	40,060	46,501	47,415	41,686

資料／茨城県統計課「茨城の商業」

表Ⅲ-1-3 三町に立地する大型小売店（1,000㎡以上）一覧

	店名	店舗面積	開店日
麻生町	セイミヤモール麻生店	5,130㎡	平成 8 年 11 月
	ドラッグてらしま麻生店	2,100㎡	平成 11 年 11 月
	麻生家具麻生店	1,152㎡	昭和 39 年 2 月
玉造町	ベイシア玉造店	10,067㎡	平成 14 年 11 月

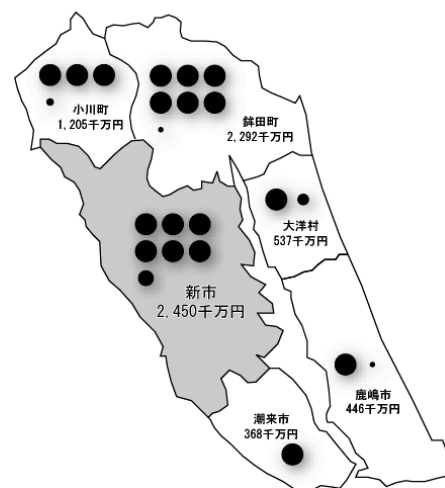
資料／東洋経済新報社「2004 全国大型小売店総覧」

(4) 周辺市町村との比較

①農業

平成 14 年における三町の農業産出額は約 245 億円となり、茨城県内の現市町村で産出額の最も大きい銚田町をやや上回る規模となります。

農業産出額（平成14年）

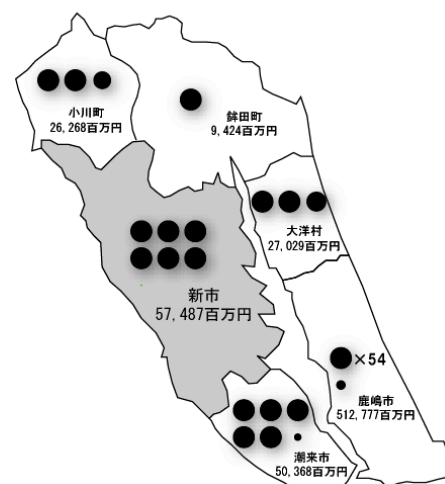


②工業

平成 14 年における三町の製造品出荷額等は約 575 億円となり、潮来市を上回る規模となりますが、周辺市町村で最大の鹿嶋市と比較すると 1/10 の規模にとどまります。

また、茨城県内の現市町村との比較では、美浦村（34位）、明野町（35位）に次ぐ規模となります。

製造品出荷額等（平成14年）

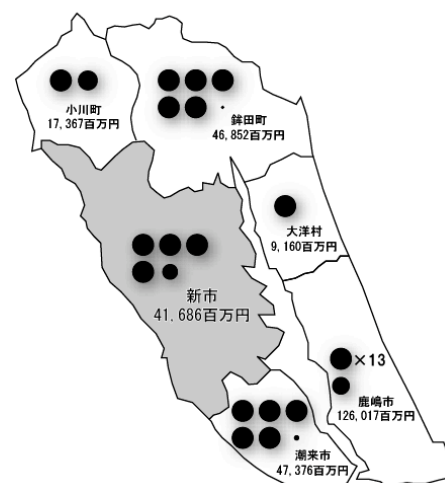


③商業

平成 14 年における三町の年間販売額は約 417 億円となり、潮来市、銚田町に近い規模となりますが、周辺市町村で最大の鹿嶋市と比較すると 1/3 の規模にとどまります。

また、茨城県内の現市町村との比較では、常陸太田市（36位）、阿見町（37位）に次ぐ規模となります。

年間販売額（平成14年）



2. 公共施設等の整備状況

(1) 学校施設

小学校は、三町で18校（麻生町7校、北浦町5校、玉造町6校）設置されており、平成15年5月1日現在で2,175人（1校あたり約121人）の児童が学んでいます。

中学校は、三町で5校（麻生町2校、北浦町2校、玉造町1校）設置されており、このうち北浦町に立地する三育中のみが私立中学校となっています。これらの中学校では、平成15年5月1日現在で1,433人（1校あたり約287人）の生徒が学んでいます。

また、三町に高校は麻生高校、玉造工業高校の2校が設置されています。

(2) 保育所・幼稚園施設

保育所は、麻生町に2、北浦町に1、玉造町に3ヶ所開設されています。

また、幼稚園は、麻生町に2、北浦町に2、玉造町に4ヶ所開設されており、このうち、北浦町ののぞみ幼稚園のみが私立幼稚園となっています。

図Ⅲ-2-1 学校施設の状況



資料／各町資料より作成

図Ⅲ-2-2 保育所・幼稚園施設



資料／各町資料より作成

(3) 主な公的施設

主な行政系施設として、警察署・県合同庁舎・レイクエコーが麻生町に、消防署・文化会館が北浦町に、図書館が玉造町にそれぞれ立地しています。

また、その他の公的な施設として、病院（なめがた地域総合病院）、国民宿舎（白帆荘）、県立白浜少年自然の家などが立地しています。

(4) 主な観光交流施設

霞ヶ浦を活用した観光交流施設として天王崎公園、霞ヶ浦ふれあいランドが立地しています。

また、歴史的、文化的な観光交流施設では、麻生藩家老屋敷記念館、西蓮寺、化蘇沼稲荷神社などが立地しています。

さらに、この地域は、帆引き船やフィッシング、ジェットスキーなど、霞ヶ浦や北浦を活用したウォーターレジャーの基地としての一面も持っています。

図Ⅲ-2-3 主な公的施設の



資料／各町資料より作成

図Ⅲ-2-4 主な観光施設の状



資料／各町資料より作成

3. 行財政の現状

(1) 議員数及び職員数

三町の議員数（平成 16 年 4 月 1 日現在）は、合計で 54 人となっています。

三町の職員数（平成 16 年 4 月 1 日現在）は、合計で 400 人となっており、これを人口千人当たりで見ると、9.7 人となっています。

表Ⅲ－3－1 三町の議員・職員数（H16.4.1 現在）

	麻生町	北浦町	玉造町	三町合計
議員数	18人	18人	18人	54人
職員数（普通会計）	153人	126人	121人	400人
人口千人あたりの職員数	9.3人	11.8人	8.7人	9.7人
住民基本台帳人口（H16.3.31 現在）	16,473人	10,655人	13,978人	41,106人

資料／各町提供資料

(2) 財政

平成 14 年度における歳出総額は、三町の合計で 16,081 百万円となっています。これを住民一人当たりで見ると、389 千円となっています。

財政力指数^(※1)は、三町の平均で 0.359 となっており、県内自治体の平均（0.555）より低水準にあることがうかがえます。

地方債残高をみると、三町の合計で 13,651 百万円となっています。

積立金残高をみると、三町の合計で 5,189 百万円となっています。

表Ⅲ－3－2 三町の財政状況（平成 14 年度決算）

	麻生町	北浦町	玉造町	三町合計
住民基本台帳人口（H15.3.31 現在）	16,671人	10,691人	14,005人	41,367人
財政規模（歳出総額） （百万円）	6,037	4,371	5,673	16,081
〃 住民一人あたり （千円）	362	409	405	389
財政力指数	0.360	0.279	0.432	0.359
地方債残高 （百万円）	5,580	4,808	3,263	13,651
〃 住民一人あたり （千円）	335	450	233	330
積立金残高 （百万円）	871	1,572	2,745	5,189
〃 住民一人あたり （千円）	52	147	196	125

資料／各町平成 14 年度決算統計

(※1) 財政力指数…財政力指数＝基準財政収入額の直近 3 ヶ年平均／基準財政需要額の直近 3 ヶ年平均
財政力指数が大きいほど、財源に余裕があると考えられる。

4. 三町の関係性

(1) 生活行動圏

①通勤・通学行動

三町住民の通勤・通学行動を隣接市町村との関係で見ると、潮来市や銚田町と相互に関係が強いことが分かります。一方、鹿嶋市に対しては流出が多く、大洋村に対しては流入が多くなっています。

次に、三町間の関係を見ると、北浦町から麻生町、玉造町に対し、流出が多くなっています。

②買物行動

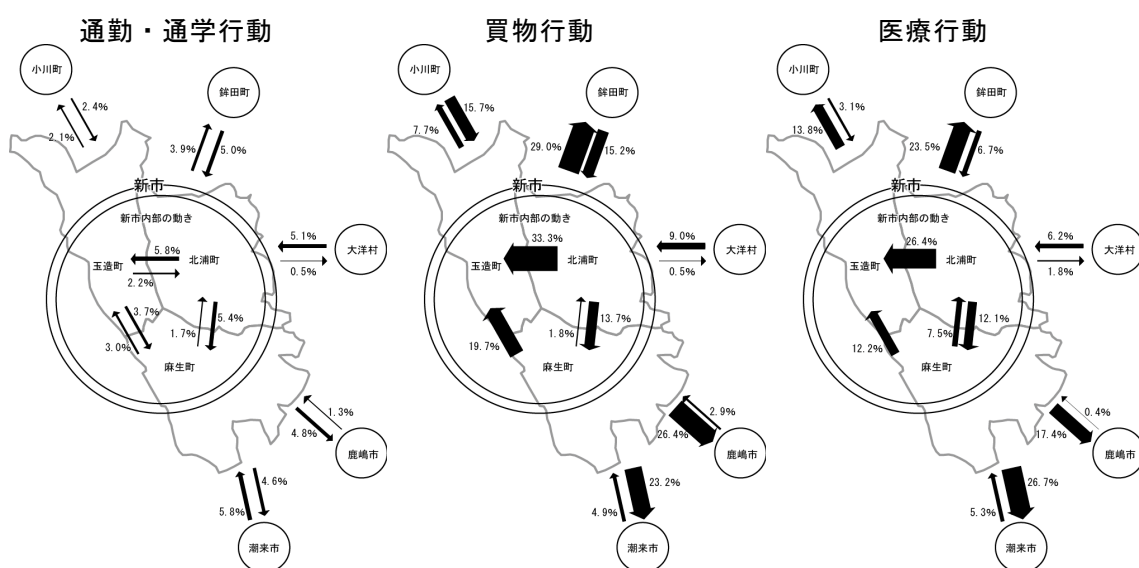
三町住民の買物行動を隣接市町村との関係で見ると、銚田町や鹿嶋市、潮来市への流出が多く、隣接市町への依存度が強いことが分かります。一方、小川町、大洋村からの流入が多くなっています。

次に、三町間の関係を見ると、北浦町と麻生町から玉造町に対し流出が多くなっており、玉造町の大型ショッピングセンターの影響がうかがえます。

③医療行動

三町住民の医療行動を隣接市町村との関係で見ると、潮来市や銚田町への流出が多く、これら隣接市町への依存度が強いことが分かります。一方、大洋村からの流入が多くなっています。

次に、三町間の関係を見ると、北浦町から麻生町、玉造町に対し、流出が多くなっており、また、麻生町と玉造町の間では、玉造町への流出がみられます。



資料：総務省「平成12年 国勢調査」

資料：常陽地域研究センター
「2004年茨城県生活行動圏調査」

資料：常陽地域研究センター
「2001年 茨城県生活行動圏調査」

(2) 広域行政の状況

自治体が単独で行うより効率的に処理できる事業について、隣接市町村との共同処理を進めてきました。

三町は全て同じ広域行政組織に属しており、特にごみ処理施設については、三町により麻生町外2町環境美化組合が設置されています。

表Ⅲ-4-1 広域行政の状況

名称	構成市町村										事業内容	
	麻生町	北浦町	玉造町	潮来市	鉾田町	旭村	大洋村	鹿嶋市	神栖町	波崎町		
鹿行地方広域市町村 圏事務組合												企画、連絡調整、老人ホーム、職員研修事務、消防、介護認定、火葬場運営
鹿行広域消防												
介護認定審査会												
広域火葬場 「霞ヶ浦聖苑」											霞ヶ浦町	
麻生町外2町 環境美化組合												ごみ処理施設 運営
行方郡潮来市 公平委員会												公平委員会事務
茨城県市町村 総合事務組合				ほか県内全市町村							職員退職手当 事務、非常勤 職員公務災害 補償事務	
茨城租税債権 管理機構				ほか県内全市町村							地方税に係る 滞納処分	

5. 三町のまちづくり計画

三町の主な既存のまちづくり計画の概要は次の通りです。

表Ⅲ-5-1 三町の総合計画

	第3次麻生町 総合振興計画	北浦町長期総合計画	玉造町長期総合計画
計画期間	平成16年度まで	平成17年度まで	平成22年度まで
将来像	風光る 霞ヶ浦 あそう	ワンダーサラダ KITAURA 美しく,楽しく,輝くまち 北浦	人と自然が共生したまち 玉造
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ やすらぎと快適さのための基礎づくり ○ やさしさとうるおいのある地域づくり ○ 活力に満ち、創造性豊かな産業づくり ○ 豊かな心と個性あふれる人づくり ○ 対話とふれあいのあるまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 心と体の元気を育む輝く人づくり ○ 個性をひき出し交流を促進する楽しい仕掛けづくり ○ 安心して快適な暮らしを支える美しい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ うるおいとやすらぎのまち ○ 交流とネットワークのまち ○ ふれあいと健康のまち ○ 生涯にわたる学びと文化のまち ○ 安全で快適なまち ○ いきいきと活動するまち

表Ⅲ-5-2 三町の都市計画マスタープラン

	麻生町都市計画 マスタープラン	北浦町都市計画 マスタープラン	玉造町都市計画 マスタープラン
目標年次	平成32年	平成32年	平成32年
将来像	風光る霞ヶ浦と 新たな魅力の中で いきいき暮らせる活力都市	快適田園生活空間 きたうら	空と水と緑が織りなす 自然・歴史と人々の やさしさが結ばれた "まるいまち"
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ にぎわい・活力を生み出す市街地づくり ○ 誰もが安心して快適に暮らせる生活環境づくり ○ 町の美しさを育む、豊かな自然環境づくり ○ 地域資源による交流・レクリエーション空間づくり ○ 麻生町ならではの個性づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ポイントを絞ったまちづくり（まちづくりの方針） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全・快適に暮らせるまちづくり ○ 自然環境の豊かさを活かしたまちづくり ○ 自立と活力・交流のあるまちづくり ○ 町民・事業者・行政との協力によるまちづくり

また、三町を含む鹿行地域における第四次鹿行地方広域市町村圏計画（目標年次平成23年）では、基本理念を「優、裕、遊、友の融合した圏域づくり」とし、将来像を「人が輝くフレッシュ鹿行」としています。その中では、「北浦の水質浄化」や「環境負荷の少ない新エネルギーへの取り組み」、「公共施設の相互利用」などが重点プロジェクトとして挙げられています。

6. 三町の住民意向

本計画を策定するにあたって、三町住民の意識調査を行いました。調査結果からは次のような点が読み取れます。

(1) 地域の将来像について

「医療・救急体制の整った、安心して暮らせるまち」を望む人が過半数に達しています。さらに、「環境を保全し、豊かな自然の中で落ち着いて暮らせるまち」が上位にあげられています。このことから、地域の将来像は、「安心」と「自然」がキーワードとして考えられます。

(2) 各施策分野における重視すべき視点について

①保健・医療・福祉の充実

救急医療体制や予防医療の充実など、医療・福祉への取り組みが強く求められています。さらに、高齢者向け福祉施設や子育て支援事業に対するニーズも高く、少子高齢化対策が大きなテーマとなります。

②教育・文化の充実

スポーツ・レクリエーション施設の整備や、小中学校の教育環境の整備に対するニーズが高くなっています。

③産業の振興

農業における特産品開発や販売体制の確立、さらに企業誘致による働く場づくりが強く求められています。

④生活基盤の整備

防犯灯などの防犯施設の整備が強く希望されており、防犯対策の充実が重要です。また、排水処理対策やうるおいのある景観づくりに対するニーズも高く、自然環境の保全が重要なテーマとなります。

⑤社会基盤の整備

地区内の生活道路、または地区間を連絡する幹線道路など、道路整備に対するニーズが強くなっています。また、下水道や合併浄化槽など、排水処理施設の整備に対するニーズも高くなっています。

⑥連携・交流の促進

地域に残る古いしきたり等の生活習慣の改善や、ふるさと資源の再認識、住民の自主的な地域活動への貢献など、地域コミュニティの再構築・ふるさとづくりへの取り組みが重要なテーマとなります。

⑦行財政の効率化

合併によるスケールメリットを活かした行政組織の再構築や、効果的な事業実施等による効率的な財政運営、さらには、住民の視点に立った行政体制・行政運営による住民満足度の向上が求められています。

7. まちづくりの課題

(1) 少子高齢社会への対応

本地域における少子高齢化は、急速に進行しており、今後、様々な影響が出てくるものと考えられ、この問題への対応は大きな課題です。

従来の地域コミュニティを維持しつつ、ボランティアや民間団体と連携しながら、子育て支援や高齢者福祉の向上に努めていく必要があります。

また、高齢者の増加に伴い、充実した医療機会の提供が必要となることから、救急医療体制の確立や、予防医療への取り組みが必要となってきます。

(2) 産業の活性化

新市における農業産出額は県内で最大になり、農業は、地域における中核的な産業として期待されます。今後は、付加価値の高い特産品づくりや、新たな販路の開拓、観光との連携などによって、アグリビジネスとして魅力を高めていくことが求められます。

また、商工業においても、定住人口の確保を図る観点から、事業所の積極的な誘致により、魅力的な就業環境を確保していくことが重要です。

(3) 教育文化の向上

新市においては、まちづくりをになう人材の育成、確保が重要となります。

このため、生涯学習の場・機会の提供や、健康な心身をつちかうスポーツ・レクリエーション施設等の整備・活用など、個性豊かな人材の育成に資する施策を進めることが求められています。

また、子どもたちの人を思いやる心、郷土を愛する心などが希薄化するとともに公共心の欠如が問題となっており、心豊かな子どもを育てる教育環境を確立することが必要となります。加えて、学校教育施設の整備とともに、学校あたりの児童数が減少していることから、通学区域の見直しも含め総合的な対応が必要となっています。

(4) 行財政の効率化

本地域は、地方交付税への依存度が高い財政構造となっており、ここからの脱却が大きな課題となります。

また、三位一体の改革を踏まえ、今後、ますます地方財政の自立化が求められる時代になっていきます。合併特例による財政支援を活用しながら、行財政のスリム化や新たな自主財源の確保などを通じて、健全な行財政運営を図っていく必要があります。

さらに、積極的な住民参加や、行政と住民・企業との協働など、適切な役割分担により良い地域づくりのための方策を検討していくことが必要です。

(5) 新市の求心力の向上

住民の生活行動圏をみると、周辺市町村への流出傾向が強く、反対に当地域への流入はあまりみられないことから、新市として地域内での求心力の向上が課題となります。

したがって、新市内部において、拠点的な施設や交通ネットワークをはじめとする社会・生活基盤の整備を図ることによって、相互の交流を促し、早期に地域の一体化を図っていく必要があります。

さらに、新市全体としての求心力を高め、周辺市町村との相互の交流を促していく必要があります。